

2020年2月25日

新型コロナウイルス問題を巡る世界同時株安について

新型コロナウイルスの感染が発生源である中国以外でも広がっている事態を受け、24日の米国市場ではダウ工業株30種平均（以下NYダウ）が1000ドルを越える下落となるなど世界的な株安の動きとなっています。

この新型コロナウイルス問題につきましては、2月3日付の情報提供資料にて、“WHOの緊急宣言は重要な一歩。残る焦点は感染拡大の沈静化と中国の経済活動再開”と述べさせていただきました。

その後今日まで3週間が経過しましたが、中国国内の感染者数の伸びに鈍化の兆しが見られるものの、日本、韓国、イタリアなど中国以外の国・地域で感染の広がりがみられます。また、中国の経済活動についてはまだ本格稼働とは言えない状態が続いています。

今月12日にNYダウが史上最高値を更新するなど、これまで本件に対する株式市場の反応は総じて限定的でしたが、足元の感染拡大で世界経済への影響が長期化すると懸念から、一旦利益を確定させ安定資産である債券に資金をシフトする動きが足元の世界的株安につながったものと見られます。

今後につきましては、新型コロナウイルスの感染状況や世界的サプライチェーンへの影響など、不透明な要素が多く、予断を許さない状況ではありますが、マーケットへの影響を見通す上では、以下の点に留意し冷静に判断する必要があると考えております。

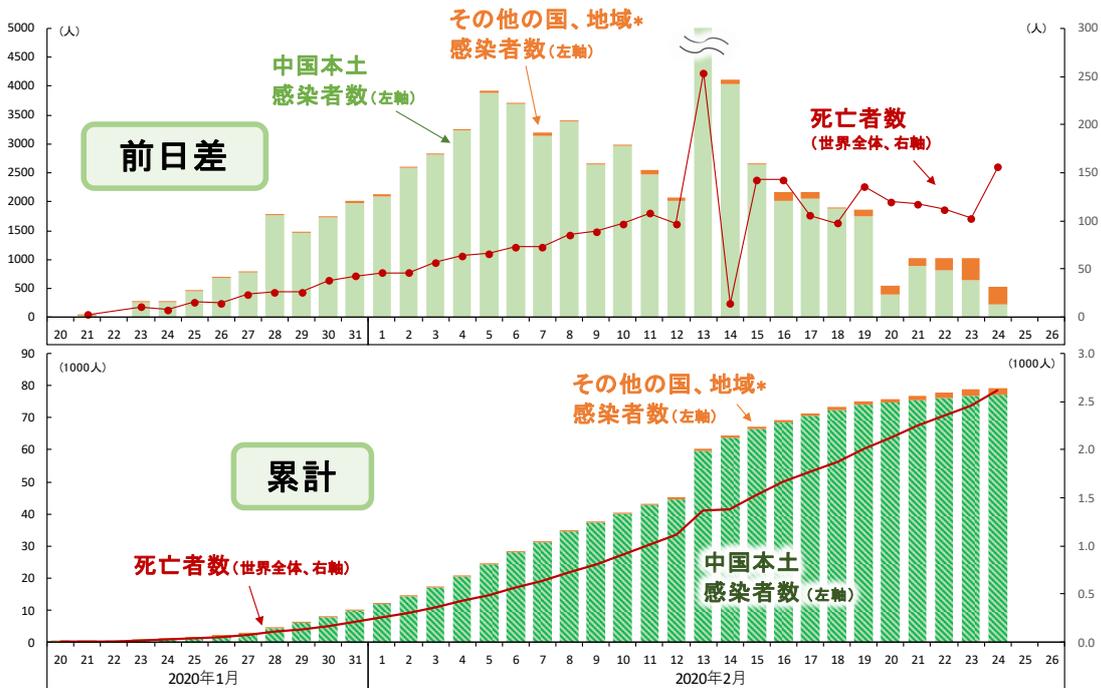
- 1. 向こう1-2週間がカギ：**WHO（世界保健機関）や日本政府の専門家会議が指摘する通り、感染の広がりの封じ込めには向こう1-2週間の対応が鍵を握ると考えられるため、その間は非常にボラティリティの高い相場環境が想定されること
- 2. 世界景気を0.1%押し下げ：**IMF(国際通貨基金)の最新の見通しによれば、1-3月期で感染が抑制された場合、2020年の中国の経済成長率は0.4%（1月時点予想6.0%→5.6%）、世界全体では0.1%（同3.3%→3.2%）の押し下げ要因になると推計されること
- 3. 政策総動員の用意：**21日リヤドで行われたG20蔵相・中央銀行総裁会議では、新型コロナウイルスによる成長の下方リスクが生じた場合、各国は利用可能な全ての政策手段を用いることで合意しており、マーケットは金融・財政政策により下支えされる見込みであること

また、足元のマーケットでは、株価が下落する一方、債券価格が上昇（利回りが低下）し、分散投資の効果が鮮明に発揮されています。特に、債券資産の比率を高位に維持する低リスク型のバランス運用で

は、下落幅は限定的なものに留まっています。

今後につきましても、物価の安定から米国など主要国中央銀行に追加的緩和策の余地があることから、こうした分散投資の効果が十分に期待されるものと考えられます。

新型コロナウイルス感染者数・死亡者数



(2月13~16日の間、中国国内の集計のみ簡易診断による感染者数を含む。)

【出所】WHOの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

当面、世界のマーケットは不安定な動きを続ける可能性があります。長期投資の観点から冷静な状況判断が大切と考えております。

この先もこの新型コロナウイルス問題を鋭意点検し、みなさまの資産運用のお役に立てますよう有益な情報の提供に努めてまいります。

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します「投資信託目論見書(交付目論見書)」および一体としてお渡す「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。